

令和4年度第2回長野市環境審議会 議事録

【開催概要】

- ・日 時：令和5年2月9日（木）14時00分から16時00分
- ・場 所：長野市役所 第2庁舎10階 講堂
- ・出席者
委 員：高木会長、穴山副会長、篠田委員、西川委員、山岸委員、赤羽委員、荻原委員、早川委員、宮入委員、宮澤委員、若林委員、今吉委員、小笠原委員、塚田委員、松本委員
事務局：安塚環境部長、依田環境部次長兼環境保全温暖化対策課長、北村廃棄物対策課長、清水生活環境課長、細井資源再生センター所長、内山衛生センター所長、赤井主幹兼環境保全温暖化対策課長補佐、吉原環境保全温暖化対策課長補佐、鈴木環境保全温暖化対策課係長、岩間環境保全温暖化対策課主事、徳永環境保全温暖化対策課主事、米持環境保全温暖化対策課主事

【次 第】

- 1 開 会
- 2 あいさつ
- 3 報告事項
(1) 長野市の温室効果ガス排出量について
(2) 長野市地球温暖化対策地域推進計画の進捗状況について
- 4 その他
- 5 閉 会

【資 料】

- ・本日の次第
- ・資料1-1、1-2 長野市の温室効果ガス排出量について
- ・資料2-1、2-2 長野市地球温暖化対策地域推進計画の進捗状況について

【会議内容】

- 1 開 会
- 2 あいさつ
- 3 報告事項
(1) 長野市の温室効果ガス排出量について

【資料 1-1、1-2】

(宮入委員)

資料1-2の2ページの表に運輸部門と廃棄物・排水部門があるが、これは完全に家庭部門だけで、業務部門は入っていないという理解でよいか。

(事務局)

家庭部門に限らず、業務部門も全て含めた値である。

(宮入委員)

資料1-2の2ページの一番下に自家用車のガソリンの使用量が増加していることが要因として考えられると運輸部門の傾向が記載されているが、自家用車が要因というのは分析された結果なのか。業務部門が含まれないのであれば理解できたが、入っているのであれば、自家用車の増加と断定する根拠資料はお持ちか。

資料1-2の3ページの「3家庭からの排出量と内訳」に運輸と廃棄物が出てくるが、これは

2 ページの表とは別の統計なのか。

(事務局)

業務部門と家庭部門をそれぞれ算定しているが、業務部門についてはガソリンの使用量の増加は確認できなかった。家庭部門については増加が見られたので、自家用車と記載している。業務部門と家庭部門それぞれ集計をしているので、資料 1 - 2 の 3 ページはそこから家庭部門のものだけを計算をしている形である。

(宮入委員)

資料 1 - 2 の 2 ページの最後の文の「排出量が増加している部門については」の後に「業務部門は横ばい傾向にあります」等と入れた上で「自家用車の使用量が増加していることが要因と考えられます」とすると、運輸業等の皆さんは努力されているが、どうしても色々な事情で家庭部門が伸びてしまったというのが分かりやすくなると思うので、もし可能であれば要望したい。

(事務局)

データを再度確認した上で、体裁整えさせていただきたい。

(松本委員)

家庭部門のガソリンの使用量が増えていることについて、ハイブリッド車等が増えてガソリンの使用量は減っているかと思っていたが、それだけ自動車の使用が増えてということか。

電力について、太陽光発電が伸びているが、CO2 排出量については使用量の影響が大きいのか。

(事務局)

燃料ハイブリッド等の次世代自動車の増加傾向はあろうかと思う。ただ、この統計が 3 年前のものなので、今後の統計値に反映されてくると考えている。

再エネが増えてきているのは、先ほどお示した状況でお分かりいただけるかと思う。省エネ行動により使用量が減ってきているのも、実質効果として表れていると考えている。

(早川委員)

資料 1 - 1 の長野市域の温室効果ガス排出の予測について、2050 年でまだ 187 万 t 強の排出が見込まれているが、2050 ゼロカーボンに向けて、どうしてこのような推計になるのか、算出の根拠をお示しいただきたい。

森林吸収量の 2019 年度の参考数字を見ると非常に低いが、これを大幅に増やすのか、その辺も含めて教えていただきたい。

(事務局)

資料 1 - 1 は 2019 年までの変動状況を踏まえた将来推計であり、一つ一つの取り組み効果を将来予測に反映していないので、こういった結果に至っている。

森林吸収で補えるように 2050 年へ向けて温室効果ガス排出量を下げていかなければいけないと考えており、2050 年実質ゼロへ展望が開けるよう取り組んでいきたい。

(西川委員)

3 年後でなければ確定しないということで今回 2019 年のデータが出ているが、具体的にどういふ項目が 3 年後なのか。2 年間空白がある。その辺りで本来は対応しなければいけない施策や皆さんからアイデアを出さなければいけないところが出てこないのかなと思うので、表には出せないかもしれないが、この項目は 3 年後でないと出せないが、他の項目は 2020 年、2021 年がこんな感じだというのが分かるかというのではないか。

目標値と今の予測値がかなり乖離していて、本当にいけるのかなと思う。施策は含まれないということなので、施策が含まれたとすると資料 1 - 1 の全体の将来予測値がどれくらい下がって目標値に向かっていくのか、そういったデータは出せるか。

(事務局)

この積算にあたっては、国、県或いは市の統計書を用いて算出しているが、資源エネルギー庁の都道府県別エネルギー消費統計が一番のメインの軸になっている。この統計が 3 年遅れであり、この統計を外した形で推測を出すのは今の仕組みだと、非常に難しい。ただ、速報値を基に 3 年後のものが 2 年後というような形にはなるが、より近い状態で情報を提供することはできればと考える。

(西川委員)

施策によって資料 1-1 の全体の将来予測値が下がっていくのは、補助的な資料として出すのも難しいということか。

(事務局)

第三次環境基本計画 28 ページの「②再生可能エネルギー生産量の拡大」のところに 2005 年度に比べて 2050 年度までに再生可能エネルギー生産量を 5.8 倍にするという計画を立てているので、市としてもこの再生可能エネルギーの生産量を拡大するためにこれからさらに政策を充実させていかなければいけないと認識している。

(西川委員)

第三次長野市環境基本計画 28 ページのデータに基づいてということで、時々その目標値に対してどれぐらいまで近づいているかを見せていただけるといいと思った。

(穴山副会長)

2050 年ネットゼロは重要な長期目標であると思うが、この計画をどうマネージしていくかという点で重要なのは、今の足元の活動がどれだけ寄与しているかを見ることだと思っている。資料 1-1 ではひし形で、第三次長野市環境基本計画では 31 ページに 2026 年の目標値が載っている。2026 年度はもうすぐその話なので、確かに統計上そこまできちんと出てこないにしても、この足元の実績で 2019 年の値がこの 2026 年の目標値に対してどこまで進捗しているのか、下がり方を見せるべきだというのが西川委員のご指摘だったと思う。先の話である 2050 年の話はさておいても、足元の目標値についてはどこまで実勢として寄与しているのかを見ていかないと、ただ BAU を出すだけだとこの計画の進捗をマネージするという観点からも不十分ではないかと思う。

(高木会長)

第三次長野市環境基本計画 28 ページの再生可能エネルギー生産量の増加目標単位が TJ になっていて、資料 1-2 の 4 ページの再生可能エネルギー発電設備導入容量の単位が KW になっているのが分かりづらい。例えばこの 28 ページのグラフ上で、2019 年度の値は 1,000TJ より大きい小さいかは分かっているか。

(事務局)

今の手持ちではお答えできないが、そういった見せ方は可能である。

(高木会長)

それがあると、次の進捗状況のところにも繋がってきて、より分かりやすくなると思う。

(荻原委員)

農業青年協議会という農業者の団体の代表として出席している。資料 1-2 のグラフを見ると農林水産業の温室効果ガス排出量について、割合は少ないが、農業は出すだけではなくて農産物や畑で多少吸収する部分もあると思うが、農林水産業の値はその部分は差し引きされているのか。

(事務局)

果樹等の吸収も見込んでいるかということになるかと思うが、こちらの手法上は含んでいない。あくまでも森林吸収ということで、国有林や民有林といった山林を対象とした数値をまとめているものになる。

(荻原委員)

長野市は割と農業もあるので、農地がどれだけ吸収しているのかは興味がある。わずかかもしれないが、自分が、もちろん CO2 を出している認識もあるが、農業は作業を行う中で多少でも CO2 を減らしていける産業だと思っているので、また数字が出たら教えていただきたい。

(高木会長)

薪ストーブで燃やすためのりんご等の果樹の剪定枝が薪で何 t ぐらい燃やされているかが分かると吸収量に換算できる値になると思う。大根 1 本がどれだけ CO2 を吸収しているかは難しいが、剪定枝に関しては薪で燃やすことがわかっており、それは CO2 を減らす側に働くことが分かっているので、良い指標になり得ると思う。

国が 2050 年ゼロカーボンに向けてのロードマップを作るよう言っていると思うが、この第三次長野市環境基本計画があればもうクリアしていることになるか。それとも、もっと詳細なもの

を作らなければならないか。

(事務局)

今回策定した第三次長野市環境基本計画に再エネや省エネの目標値を定めているため、基準は満たしている。ただ、具体的な施策は今後の検討課題である。

(2) 長野市地球温暖化対策地域推進計画の進捗状況について 【資料 2-1、2-2】

(高木会長)

資料1は2019年までのものなので、コロナ禍の影響を受けていないが、資料2は2021年まで出ているので、コロナ禍の影響が分かる。思い起こしていただくと2020年、2021年は大概の人は新型コロナウイルスが怖くて家でじっとして、経済活動は止まっていた状況だったが、その割にはCO2が減っていないと思っている。資料1の統計資料が出てくると、さすがにあれだけ経済活動がストップしていたので、2020年、2021年は減るのは間違いないだろうと思う。ただ以前、市の方からそんなにガタツとは減ってないと聞いた。コロナの影響で経済活動がストップしたからCO2が減ってよかったという議論にはならないが、極端に経済を止めたらどうなるか実験したという視点で見ると、意外に効かなかったのかもしれない。

(穴山副会長)

運輸部門のCO2排出量が今の進捗から見ると良くないのではないかとというのが先ほど資料1から窺えたところで、そういう目で見てみると、資料2の方針3は、2021年度と2019年度と対象年度が違うというのを踏まえてもなお、今の方針、マネジメントしている目標、目指しているその部門の排出量との関連性をもう少しきちんと押さえたいとマネジメントにならないのではないかと考える。ここに書いてある施策の一つ一つは尤もだと思えるが、果たしてこの施策をやったときに排出量の減少に繋がるのか。市全体で取り組む事業としての施策で環境面だけを考慮して決められないことも踏まえて総合的に載せられていることも多いと思うが、いずれにしても評価をただ眺める前に、このA評価が本当にCO2削減に繋がるのかをもう一度考えないといけない。仮にこういった平場ですぐに議論できないことだとしても、市で内々に検討したり、マネジメントして管理したりする指標としては使ってもいいのではないかと思う。次の計画のタイミングで反映してくことになるかもしれないが、どちらにしても並行して走らせることが必要だと思うので、現行計画がこうだからこれについてだけ把握していればいいのかというよりも、次を睨んで、より実効性の高いものを事務局の中で検討いただくのが本当の意味でのマネジメントに繋がると思った。一つだけ例を挙げると、方針3の3-4の「公共交通機関の整備と確保・維持」だが、人口減少やバス等公共交通機関自体の減便による利便性の低下、値上げといろいろあると思うが、2018年、2019年の2時点間だけ見ると、市民1人当たりの公共交通機関利用数はそんなに著しく減ってはいない。資料1の説明にこれはただ使えないということになってしまうので、確かにコロナの今と前とを比べると激減しているのは明らかだが、もし資料1で議論したことをベースにこの目標の細目の達成度を見るのであれば、もう少し踏み込んで、つまりこの目標はあまり関係ないのではないかと、ガソリンの使用量がここまで増えていることと今出ている目標が果たして本当にリンクしているのかということも踏まえながら、実態に即した管理をしていくことが、一歩でも進んでいくことになると思う。またさらに長期の話も出たので、2050年ネットゼロという次元に至ると、今のライフスタイルが変わるのが前提の話なので、スマートフォンが使われるようになって、昔使っていた機器をもうみんな使わなくなったので電気の使用量が100分の1になったという話になぞらえて言えば、今、計上されているようなものを全く変えてしまう新しい形を模索しないと多分ネットゼロにはならない。もし長期を論じるのであれば、システム変革自体、大きく社会が変革するということ自体、議論しなければいけないので、そうなればMaaSであるとか次の不連続の革新というものがあって実現できるということになる。こちらはシナリオ検討みたいな話になるので、それとこれとは切り分けつつ、今できることでまず取り組むということは、きちんと見ていく必要があると思う。

(事務局)

ゼロカーボンに向けての取り組み、基本計画をしっかりとマネジメントしていきたい。

(宮入委員)

策定当時を考えると、現実可能な施策を積み上げたり、少し意欲的なものを取り入れたりといった経過もあった記憶がある。当時やっていた発展系で設定した目標が上手くいっているというのはその通り頑張ったという感じだと思うが、燃料電池とか意欲的なものはその制度がついてこなかったという背景も当然あり得るので、これはめげずに努力した結果だと受け止めていただいてもいいと思う。今後については、先ほどからご意見があるように、革新的な目標設定に向けていくとするとバックキャスト的にどこが受け持つか等に踏み込んでいかなければいけないという感じがする。これまでとは違った計画の作り方が必要かと思う。長野市でやれる目標に対する結果の出るような施策を生み出すのは、これだけやってきてなおかつ劇的にそこを下げなきゃいけない取り組みになるので、かなり至難のわざだと思う。大胆な目標を設定するような市町村の計画や自治体でできる市民ができるような画期的な施策がもし他の自治体で編み出せているとしたら、参考にしたいと思った。

(事務局)

長野市の新年度以降の施策は3月議会に予算が通っておらず、その時点で議会に説明して議決いただけるのか否かというところもあるので、今ここで詳細に申し上げることは難しいが、例えば、他の部局と連携し自治体新電力という構想を持っている。そこで出た利益で市有施設の屋根の上に太陽光発電のパネルを乗せ、使用する。課題となっている家庭部門、運輸部門については、EV等に着眼した施策を進めていく。これは国の方針とも重なっていくとも思うので、そういった部分でCO2削減を検討している。松本市等も応募して環境省から認定されている非常に有利な計画があるので、その計画を立てていくことも目指している。

(宮入委員)

資料2-1の4ページの最後のまとめに今後の課題について言及されている部分があった。長野市としてはここまでのことやっていききたいみたいな表現をここに書き込むのは難しいと思うが、そういった意欲的な計画があり、またそれが数値目標もかなり大きく貢献できるような見込みがあるのであれば、いずれか早いうちに盛り込んで目標達成は手の届くような話として、長野市として具体的な施策を打ち出しているとぜひまたお聞かせいただきたい。

(若林委員)

実施主体の市民事業者行政という役割の中で、環境問題に身近な生活の中から参加していくためには、啓蒙活動が非常に重要だと思う。資料2-1の4ページのまとめにも市民啓発と書かれているが、どの年代層、どういう市民の方々を対象にするかをある程度明確に目標を定めてやっていかないと啓蒙活動も単なるやりまただけで終わってしまう。そういう中で「5-3地域や学校における低炭素行動の促進」の進捗評価を見てもc評価が結構出てくる。やはり大人になってから改めて取り組むのは、本当にその環境問題に対して真面目に実直に考えられている市民の方はしっかりやるが、日々の生活や仕事に追われていると結局頭打ちになってしまう恐れがある。やるのであれば、小中学校における環境教育や環境学習を推進し、小さい子供の頃からやっていって、大人になっても継続性があり、常に目線目標が子供の時代からの教育が根にあって取り組んでいくような社会全体の仕組みを作っていくと目標を達成は難しく、足並みがそろわないという気がしている。そういう中で、小中学校で環境教育の時間をカリキュラムの中に設けているかお聞きしたい。また、今後の子供たちを巻き込んだ環境対策の取り組みを市としてはどのようにお考えか。ここに教職員研修の実施とあり、a評価で達成となっているが、回数だと1回程度である。果たしてそれで先生方は、子供たちにきちっと啓蒙活動ができるのかと考えると疑問である。環境活動の報告があった小・中学校数の割合もc評価で、あまり積極的に取り組んでないのかなと感じた。

推進員向けの研修会開催回数とあるが、この推進員という方は、一般市民に対してのアプローチをしようとしたときに、アンバサダー的な、インフルエンサー的な役割を担わないといけないのかなと思うが、今後のこの人たちの養成も同時に考えていかないといけないと思っている。

(事務局)

小中学校のカリキュラムに入っているかというお話だが、自由にテーマを決めて勉強する時間はあったかと思う。その時間に環境学習をやっていただくことがあると聞いている。そのため、

担当の先生に対する研修を年度当初に実施している。先生は大変お忙しいということもあり、年1回の開催である。校長会でも年度当初に説明をし、環境教育に取り組んでいただくようお願いしている。

推進員は、長野市内において地球温暖化防止活動を推進していただく立場として、ご協力いただいている。毎年、研修を行っていただき、かつ、長野市の事業所や市民の方々に求めに応じて推進員さんが出向いて普及啓発を行う出前講座を実施している。今後も継続して、環境啓発、普及啓発を進めて参りたい。

(山岸委員)

学校の環境教育ということで、私も現職の時を思い出しながら話を聞いた。小学校の社会見学で清掃センターへ行って長野市の担当の方から話をきく機会があり、総合的な学習では中学生も学年によっては環境教育をテーマにして子供たちが追求をする。分別等の教育も日常的に行っている。教育センターでは各学校の環境教育担当者を集めた研修があり、高度な専門知識を持った方の話を聞いて学校へ還元することをしている。また、各学級に配られる長野市で出している通信を掲示しており、環境サミットというイベントもあった。

資料2-2の方針1の「1-3木質バイオマスエネルギーの利活用推進」のバイオマス熱利用導入数がD、E評価ということで、普及の機運が上がらなかったと説明があった。つい最近出た広報ながの(2月号)5ページに「ソルガムを美味しく食べて脱炭素」という記事が出ていて、とても分かりやすく、興味深く読ませていただいた。こういうふうにわかりやすく広報にさせていただく機会をたくさん取ってもらえればと思った。

ソルガムについて、実は我が家も使わない畑で育てているが、非常にCO2吸収の良い、土地改良もできるような植物で、年3回ぐらい収穫できる。ソルガムって何と聞く人が私の周りにもいるが、乾燥させると非常に軽く、設備投資して機械を使うと燃料に変えることができる。他県での取り組みも聞いたことがある。薪だと重い、ソルガムは非常に軽く、持ち運びに便利で高齢者でも運ぶことができる。休耕地が多い長野県にあっているものではないかと思った。

(事務局)

今お話をいただいた通りソルガムは、大変有益な作物ということで信州大学と一緒に研究している。背が2メートルと高くなりその周辺に草が生えないということで、手間がかからないこともメリットだと聞いている。収穫が終わった後の茎を集めて燃料にする仕組みが確立されれば、ソルガムを作る方も増え、エネルギー化も進んでくるのではないかと考えているので、引き続き新産業創造推進局とともに推進していきたい。

(松本委員)

環境フェア等でソルガムの実物やペレットストーブでポップコーンを作る展示をしていると子供やその親等、興味を持ってくれる人が結構いるが、その場に市の説明者がいないのが残念だ。

温暖化防止活動推進員をやっている、その活動を説明すると、小学校数校で清掃センター見学後に日立造船とともに電気を作る実験や学校等にどう電気を供給しているかの話をする活動、エコドライブをしていかにガソリンを使わない運転をするかという活動、LEDと白熱球の違いの解説をする活動、水素自動車の水素と酸素の電気分解でどう電気を発生させるかを伝える活動等がある。地道だが、結構人が来る良いものだと思う。

(篠田議員)

教育関係の話が出てきた中で、多分自治体だったと思うが、子供たちが食いつきそうな非常に面白い情報をホームページ等のウェブを利用してアクセスしやすいようにしているところがあった。長野市にはそういったページがあるか。もしあるのであれば、なかなか目についていないという状況があると思うので、伺いたい。

(事務局)

長野市では、ホームページで子供たちをターゲットにPRしているものは、今、無いと思う。小学生向けには、えこねくしょんという環境通信を紙媒体で年5回発行している。ご意見をいただいたので、子供たちが環境に興味を持ってもらえるコンテンツを検討していきたい。

(西川委員)

データの見方を聞きたい。資料2-1の3ページに2021年度の削減量と削減期待量が書かれて

いて、5 ページの右下に「参考 各年度における削減目標と達成状況」として合計の表があるが、削減量が赤い棒グラフで、目標の削減期待量が青い点ということで間違いないか。これは累積か、それとも 2021 年だけの結果か。

(事務局)

累積である。

(西川委員)

5 ページは、累積が目標の青い丸をずっと上回り続けるかというイメージで、それとリンクしているのが資料 2-2 の右の方にある CO2 削減量 R3 の合計ということでいいか。

(事務局)

そうである。

(西川委員)

この青い丸を上回っていけば、最終的にはゼロカーボンになるというような数字でよいか。

(事務局)

こちらの当時の指標はゼロカーボンの達成に対しての積み上げという形で考えておらず、取り組みそれぞれの削減期待量を設ける中で、それを実現しようと設定させていただいたものになる。

(西川委員)

実際に 2050 年にゼロカーボンを達成するには、これを上回りながら何かしら見直さないと達成は難しいと認識しておけばよろしいか。

(事務局)

そうである。

(西川委員)

5 ページに方針 1、2、5 の結果が出ているが、それぞれ CO2 削減量の縦軸が全然違うので、やはり非常に削減に効く部分と効かない部分があると思う。施策ではそれを加味して市民への啓蒙をするとうまくいくのではないかと思った。

(事務局)

参考にさせていただいて、検討したい。

(高木会長)

資料 1-2 の 4 ページの「①長野市内の FIT 認定による再生可能エネルギー発電設備導入量の推移」の太陽光 (10kW 未満) というのは、家庭の屋根に乗っているようなものがメインだと思うが、54,000kwh ぐらいだとすると、アベレージで 5kW ぐらい載せているとするならば、1 万軒ぐらいだ。長野市に住宅は 20 万軒ぐらいあるのではないかと思っていて、20 万軒のうち 1 万軒だとすると、5%に載っているのだらうと思っている。小諸市で話をする機会があり、そのときにざっくり計算してみたら、小諸市のすべての住宅の屋根に太陽光発電を 5kW ぐらい載せると小諸市の電気エネルギーはほぼ賄えることが分かった。小諸市の半分ぐらいの住宅の屋根に太陽光発電載せれば小諸市の電力需要が賄え、残りの半分にも載せると自動車も全部電気自動車にして賄える。産業部門がどのぐらいエネルギーを使っているかを比較できていないので分からないが、長野市でもそんなに状況は変わらないと思っているので、20 万軒に載せてもらえば、かなりの部分は賄えてしまう。山を削って、木を切って、土砂崩れのリスクを背負いながら太陽光発電つける必要も全くない。私としては、電気代が上がっている今の状況で、太陽光発電をつけない理由が分からない。つけない理由を調べてみると、そこを上手く補える方法があるのではないかと思っている。お金がないから付けられないという一番多そうな答えに関しては、PPA という手法がある。他の人がお金を出して家の屋根に太陽光発電をつけ、そこで発電された電気の使った分は家の持ち主が買い、余った分は他に売るというシステムで、12~15 年ぐらいでもとが取れた後、家の持ち主にパネルが寄付されるシステムで、相当電気代が安くなるし、CO2 の削減にも繋がる。ごく普通に世の中で動いている手法で、技術的には何も問題なくできている。屋根の上に太陽光発電つけたいが、強度がもたない家は耐震補強を考えないといけないので、そのための市の補助と併せて太陽光発電つけてもらうこともあり得るし、やり方はいくらでもあるような気がする。

もう一つの有力な手段としては、農地のソーラーシェアリングである。農地の上に太陽光発電を隙間なく作るのではなく、その下に作る作物がどれだけ太陽が必要かによって、隙間開けて敷

き詰める。米農家がそれをつけると収入が3倍ぐらい増えるということが実証をされつつある。なので、農家のなり手がいない土地にそういう方法を検討してもらうことによって、例えば息子が売らなかつたが儲かる土地になったので売らなくなったという話も幾らでもある。

長野市において、再生可能エネルギーが今5%なのをあと10年で30%ぐらいにするにはどうしたらいいのか、何がネックになっているか。これは県や研究者が調べるよりも、市が調べるのが一番いいのではないかと思うので、ぜひそんなことをしていただけたらと思う。

業務部門と家庭部門でCO2削減が進まない理由として、建物の省エネ化が進んでないことがある。この会場の市役所の窓もそんなに古いわけではないのにひどい結露状態になっているのでは、駄目だよねという話だ。長野市の庁舎を省エネ化するというのを実際に検討してみると課題も見えてくるし、それは長野市だけではなく、長野市内のオフィスビルにみんなに共通する課題だろうと思う。ぜひそんなこともやっていただくと非常にいい。長野市のエネルギー排出量のトップは、ひょっとしたら信託工学部か、他の大きな企業か。

(事務局)

そういった一定の企業を特定した推計はとっていない。

(高木会長)

そういったところにおいては意識的にやっていただく必要がある。信大工学部はやらなきゃいけないという気持ちは持っているが、きっかけがないのでなかなかやっていないところもある。市長から工学部長に言っていただく等もきくんじゃないかと思う。

松本市が今、松本地域ゼロカーボンコンソーシアムを作って、業務部門と産業部門のゼロカーボンをどうやって達成するかについてかなり頑張っている。長野市においても絶対必要になってくると思うし、たまたま松本市が先行してくれているので、真似するだけでもいいと思うので、ぜひそんなことも進めていただけたらいいと思う。

松本市では、環境審議会の委員の中に4人、20代の方がいるという話を聞いた。うち1人は学生だと聞いている。特にこの温暖化問題に関しては、若い人が入るべき会議だと思っていて、場合によっては大学生や高校生を考えると、平日の昼間に彼らに出てきてもらうのは難しい部分もあるので、ここは別に彼らが出やすい時間帯にヤングの方の環境審議会を作り、ここを擦り合わせみたいなことだってありえるかと思うし、そんなことをぜひご検討いただきたい。

(塚田委員)

昨日と今日、長野県とフィンランド間で国際ゼロカーボン会議が開催されており、県内の高校生が環境活動に取り組んだ内容を英語でプレゼンテーションしている。学生は今、すごく環境活動に取り組んでいる。長野市でも積極的に学生を取り込んでいける活動ができればいいと思う。

私たち市民のここ1、2ヶ月の関心ごとは、電気代とガス代の高騰だ。薪ストーブの導入を検討しているが、結構導入費用がかかるので、何らかの補助があるとハードルが下がるのではないかと思う。

それに関連して、資料2-2の4-1の間伐面積が今年は17haしかなかったとある。コロナ禍の影響か、速報値かもしれないが、目標値に対して少ない印象を受けた。急に林業従事者が増えるわけではなく、できる仕事量は人の数によると思うので、目標値250haはすごく盛っていると感じている。森林の活用やリスク管理のためにも林業で働く若い人を増やしていければいいと感じており、そのための施策を長野市でも取り組んでいただきたい。

(事務局)

長野市では、今、ペレットや薪ストーブの補助を行っていない。

若者を対象にした検討は非常に大事だと思っている。長野市と小布施町とフィンランドのトゥルク市とで交流を行っており、5月に若者を対象にした意見交換を検討している。そういったところでも若者の意見を吸い上げながら取り組んでいきたい。

間伐の目標値は当時策定したものであり、現在は新たな指標を定めさせていただいている。管轄する森林に関わる部署と計画の整合を図りながら進めていきたい。

(小笠原委員)

資料1-2の5ページの中核市のグラフは、意味がないような気がしている。似たような状況の都市で排出量が違うのが分かれば、すごく良いと思った。

環境問題に関する広報だが、長野市等から色々な情報が配られる中で、例えば回覧は、沢山ありすぎて見ない人が多く、特に二世帯の家庭だと若い人は見ない。以前、公民館に勤めていたが、情報が若い人に全然伝わっていないことが分かった。特に環境問題に関しては、普通の回覧と一緒にまわっても見る人が少ない感じがしている。提案としては、今、ポイントを集めるのが好きな人が多いみたいなので、ポイントに関わるような案があれば面白いと思った。

電気代について、東京都は知事が新しい住宅を建てる場合は太陽光発電を設置するよう言っているそうだ。上の方からそういった声掛けがあるのはいいと思っている。

環境教育について、学校はやる内容がありすぎる面がある。私も高専の先生や企業等に來てもらったのの実験も交えた授業もやったことがあるが、さらにそれが授業の単位にも入るような、学校に負担がなく、環境教育できる設定ができればいいと思った。

(高木会長)

資料1-2の5ページの中核市の比較のグラフについて、大きい方は誰もが知っているようなエネルギーをたくさん使う大きな企業があるところという話になってしまうので、この表を家庭部門だけで作ってみると各市の努力の部分が見えるものになるかもしれない。自動車を入れると難しくなるかもしれないが、家庭部門は確実に分離しているはずで、1人当たりも出ていると思うので、そんなようなことしてみたらいかがか。

(早川委員)

環境省からカーボンフットプリントで出ているのがあるのではないかな。

(事務局)

公開になっている情報があるので、そういったものも見せ方として、検討したい。

(若林委員)

資料2-2の施策一覧にある長野市が今検討しているテーマ等の社会課題について、自ら考えさせるような教育に取り組み、将来的にもこうした社会課題が認識され、進学で大学に行って研究をしたり、勉強したりと役に立つような形で、学校教育の中にうまく組み込めないかと思った。先ほど高木会長から松本市の例が出されたが、新しい世代の人を取り込まれているのは非常にいい話だと思うし、長野市もやっていただきたい。社会課題に対してのスタートアップ企業が、活動的に世に生まれている。例えば、フードロスというテーマに対して、日本でフードドライブが始まったのが15、16年前だが、NPOも設立され、社会福祉協議会でも取り込まれて、今、当たり前のように全国的に広がっている。社会課題を解決するために若い人たちの能力、知識、行動力を活用して、これをベースに長野市内で発展的に新産業を創造するように生まれ変わっていけば、非常に活力ある長野市になってくのではないかな。その一番のものが、こういう社会課題の取り組みにあるような気がする。長野市には信大工学部、技術の最高峰の大学があるわけであり、DXの流れの中で各企業もいろんな形で取り組み始めている。そこに若い人たちのアイデアが加わり、新産業ができれば、環境対策と同時に長野市の産業の活性化につなげていけるような気がする。ぜひ学校教育の中で、市が取り組んでいる環境問題や社会課題に対してのオープンな議論の場、若い人たちが参加できるような仕組みを作っていただきたい。私の要望なので参考にさせていただければと思う。

4 その他

5 閉会